

つくばみらい市(つくばみらいし)

市章	〒 300-2395 〈住所〉つくばみらい市福田195番地 〈TEL〉0297-58-2111 〈FAX〉 0297-58-5611 〈HP〉 https://www.city.tsukubamirai.lg.jp 〈e-mail〉 infot@city.tsukubamirai.lg.jp	法人番号	700020082350	
		地域指定	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞じゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市 町村会館管理 滞納処分等 し尿 火 葬場 消防 地域交流センター 総合 運動公園 ごみ 共同研修 防災セン ター 障害者支援施設 公共下水道 水防	
類型	Ⅱ-2 地方公共 団体コード	082350	面積	79.16 km ²
		公営企業	※令和4年3月31日現在 法適用(上水 公共下 水 農業集落排水)	

<行政組織>

①長等(令和4年5月14日現在)

長	おだがわ ひろし 小田川 浩 (55歳)	任期	令和8年5月13日
		就任回数	2 期目
副市長	渡邊 千明		

②議会(令和4年5月1日現在)

議長	伊藤 正実	副議長	中島 清和
任期	令和6年2月29日	条例定数	18 人
		現議員数	18 人
党派別	公明2人、共産2人、無所属14人		

③職員数(令和3年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係
410	363	285	47
一般行政職の 平均給料月額	3,066 百円	ラスパイレ ス指数	97.4
		地域手当 補正後 ラス指数	97.4
全職員数 の推移	平成30年4月1日	平成31年4月1日	令和2年4月1日
	351	384	402

④機構図(令和4年4月1日現在)

<市長>-<副市長>
※()内は課内室

市長 公室-秘書広報課、企画政策課、地域推進課

総務部-総務課(デジタル推進室)、財政課、税務課、収納課、防災課

市民経済部-産業経済課、生活環境課(廃棄物対策室)、市民窓口課

保健福祉部-社会福祉課、こども課(おやこ・まるまるサポートセンター)、
介護福祉課、国保年金課、健康増進課(生活習慣病対策室)

都市建設部-都市計画課、開発指導課(空家対策室)、
プロジェクト推進課、建設課、上下水道課

<会計管理者>-会計課

<教育委員会>-<教育長>
学校総務課(適正配置推進室)、教育指導課、
生涯学習課(文化振興室、スポーツ推進室)

<議会>-議会事務局

<農業委員会>-農業委員会事務局

<行政委員会>-選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、固定資産評価審
査委員会事務局

<概要>

①沿革

平成18年3月27日 合併 伊奈町 谷和原村

②地勢・風土等

つくばみらい市は、茨城県の南西部に位置し、首都圏40km圏にあり中央に広がる水田地帯と西部東部の台地に二分され、水田地帯には豊かな水を湛える小貝川が流れている。つくばエクスプレスみらい平駅を中心として、スーパーなどの商業施設や業務施設が立地するほか、マンションや戸建て住宅が立ち並び、人口が増加している。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和4年4月1日)
	平成22年	平成27年	令和2年	
人口	男	22,163	24,685	24,895
	女	22,298	24,451	24,977
	合計	44,461	49,136	49,872
世帯数	15,273	18,137	19,971	20,601

④有権者数(令和4年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 (R4.1.1住基人口)
	21,184	21,302	42,486	

<産業・経済>

①生産・所得(令和元年度)

市町村内 総生産	2,611 億円	住民所得	1,695 億円
		人口1人当り住民所得	3,331 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和元年度)	就業人口(平成27年国調)
第1次	2,232 0.9 %	1,070 4.6 %
第2次	146,730 56.2 %	7,096 30.5 %
第3次	110,873 42.5 %	15,086 64.9 %
総額・総数	261,095 -	24,181 -

③農業・工業・商業

	農家数	主業農家数	農業就業人口
農業 (令和2年2月1日)	1,264	85	2,253
製造業 (令和2年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H31.1.1~R1.12.31)
	82	4,321	343,974
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
	255	2,222	78,841

④特産物

コシヒカリ、トマト、巨峰、みつば、サラダホウレンソウ(水耕栽培)

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	増減率
歳入	19,183,114	26,910,765	40.3
歳出	18,674,367	26,288,862	40.8
形式収支	508,747	621,903	-
実質収支	440,396	464,142	-
単年度収支	△ 39,514	23,746	-
実質単年度収支	△ 293,728	263,528	-

②主な歳入・歳出(令和2年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	26,911	-	7,728	40.3
地方税	8,208	30.5	△ 180	△ 2.1
地方交付税	2,638	9.8	152	6.1
国庫支出金	8,590	31.9	6,234	264.6
地方債	1,826	6.8	1,039	132.0
うち臨財債	537	2.0	64	13.5
その他	5,649	21.0	483	9.3
うち繰入金	939	3.5	11	1.2
歳出	26,289	-	7,615	40.8
義務的経費	9,613	36.6	591	6.6
人件費	3,286	12.5	117	3.7
扶助費	4,308	16.4	316	7.9
公債費	2,019	7.7	158	8.5
投資的経費	1,786	6.8	658	58.3
普通建設事業費	1,786	6.8	659	58.5
うち補助	524	2.0	286	120.2
うち単独	1,003	3.8	218	27.8
その他の経費	14,890	56.6	6,366	74.7
うち繰出金	1,731	6.6	△ 390	△ 18.4

③主要指標(令和2年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.99)
連結実質赤字比率	- % (17.99)
実質公債費比率	7.1 % (25.0) [6.5]
将来負担比率	38.4 % (350.0) [39.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和3年度)	0.771	[0.689]
経常収支比率	90.3 %	[90.8]
標準財政規模(令和3年度)	13,337 百万円	[16,396]
地方債現在高(A)	22,296 百万円	[26,220]
債務負担行為支出予定額(B)	5,743 百万円	[5,525]
積立金現在高(C)	4,031 百万円	[6,430]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	24,008 百万円	[25,315]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費比率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和2年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	3,053,115 (36.7)	3,013,957 (36.7)	98.7 [97.0]
市町村民税・法人 (構成比)	685,547 (8.2)	678,705 (8.3)	99.0 [97.7]
固定資産税 (構成比)	3,724,327 (44.7)	3,661,140 (44.6)	98.3 [96.6]
市町村税合計 (国保除く)	8,326,261	8,207,909	98.6 [96.9]

<公共施設整備状況>(令和2年度) ※1は令和3年度

小学校 ※1	11 校	体育館	1 か所
中学校 ※1	4 校	プール	0 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	2 か所
幼稚園 ※1	4 園	老人福祉施設	30 か所
保育所 ※1	14 か所	病院・一般診療所	22 か所
認定こども園 ※1	4 園	道路改良率	25.4 %
図書館	3 か所	道路舗装率	74.7 %
公営住宅	76 戸	上水道等普及率	96.7 %
公民館等	5 か所	汚水処理普及率	90.5 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
ふるさとづくり寄附事業	R2 ~	全国の制度活用者へ魅力ある返礼品を提供し、寄附金受け入れ額の増加を図り、持続可能な行政運営に向けた財源確保を目指す。企業や地元事業者と連携し、地域振興を図る。	2,000
スマートインターチェンジ関連事業	R1 ~	スマートICを設置することで、周辺地域の利便性向上、周辺地域の活性化、企業誘致の促進を図る。また、その周辺地域では、広域的な賑わいを創出する拠点を形成する。	133
病院バス運行事業	R2 ~	市外の総合病院と市内を直接結び、病院までの所要時間を短縮することで、市民の利便性向上を図る。	14
グローバル人材育成事業	R3 ~	国際社会で活躍できる人材を育成するために、小学校に英語専科教員、中学校に英語力アップサポーターを配置し、英語コミュニケーション能力の向上を図る。	10
農業活性化事業	R2 ~	民間企業と連携し最新技術等を活用したスマート農業を推進することで、作物の品質向上等を図る。また、米コンテストの実施により、市内産米認知度や生産者意欲の向上を図る。	26

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p><主要課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・商・工・農の連携 ・徹底した財政改革 ・企業誘致の促進 ・スマートインターチェンジの設置及び周辺地域の活性化 ・市民が安心して子どもを産み育てることができる環境の整備 <p><特色ある行政></p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間企業と連携した、農作物品質の向上及びコスト削減の取組 ・市民の声が届くまちづくり ・災害と犯罪に強いまちづくり ・安心して出産できる環境づくり ・地域の特長をいかしたまちづくり ・病院バスの運行
--